

経済財政政策部局の動き：政策の動き

目指すべき共助社会の姿 について

政策統括官(社会システム担当)付
参事官(市民活動促進担当)付政策企画専門職

立福 家徳

政策統括官(社会システム担当)付
参事官(市民活動促進担当)付行政実務研修員

岩木 良太

はじめに

日本経済の再生及び地方の創生を進めていくにあたっては、自分のことは自分で行うという「自助」の精神に立ちながらも、身近な分野で多様な主体が、互いに支え合い、有機的な結び付きを構築し、共に課題を解決していくという「共助」の精神で活動することにより、活力あふれる「共助社会」を作り上げていく必要がある。

以下では、共助社会づくりを推進する内閣府の取組や今後の課題について紹介したい。

共助社会づくりの推進について

共助社会づくりを進めていく上で、その担い手は多様化しており、これまで地域社会において重要な意味を持っていた自治会や消防団等の地縁組織のみならず、現在は特定非営利活動法人(NPO法人)及び一般・公益法人等(以下、「NPO等」という。)やソーシャルビジネス等、様々な主体が参加しており、こうした多様な担い手の更なる参加や活動の活発化を促す仕組みを検討していくことは重要である。地域の課題解決や活性化の重要な担い手であるNPO法人やソーシャルビジネス等による地域の絆を活かした共助の活動を推進するため、必要な政策課題の分析と支援策の検討を行う場として、内閣府経済財政政策担当大臣の下、有識者による「共助社会づくり懇談会」が平成25年より開催され、昨年度は有識者からのヒアリングや議論が12回にわたって行われた。そして、本年3月、報告書「共助社会づくりの推進について～新たな「つながり」の構築を目指して～」の取りまとめが行われた。

以下、報告書のポイントを紹介する。

様々な課題が山積し人間関係や地縁的なつながりの

希薄化が指摘されている現在、住民のみで従来のような地域での支え合いを求めることが難しくなっている中で、様々な主体による地域課題解決のための活動参加が見られるようになっており、今後も一層の活発化が期待される。このような多様な主体が相互に連携しながら住民を支え、また住民自身も担い手の一人として活動参加を選択していくことが必要であることから、我々の目指すべき共助社会の姿を、「個人の多様な価値観や意思が尊重されながら、新たな『つながり』が構築され、全員で作りに上げていく社会」としている。

しかしながら、活動への無関心や当事者意識の欠落により、取組が一部に限定されてしまったり、活動への参加手段が分からないなどといった声があるのが現状である。さらに、主体の活動規模や雇用規模を把握し、各主体の特性に応じた活動促進策を検討することが求められることから、共助社会づくりの担い手となる「地域住民」「地縁組織」「NPO等」「企業」「ソーシャルビジネス」「地域金融機関」「教育機関」「行政」の8つの主体の現状と、24の課題を提示している。

そして、これらの課題を克服し、目指すべき「共助社会」を実現させるための27の道筋を提案するとともに、そのような共助社会の実現により我が国が見せるであろう姿として、「つながりの構築」「地域の活性化」「参加の促進」を提示している。

市民の積極的参加とNPO法人の関係について

3つの姿に共通して重要なことは、市民の自主的かつ積極的な参加である。特に寄附については、「共助社会づくり懇談会」においても様々な視点から議論がなされている。そこで注目すべき点は、寄附をする人はなぜするのかという点よりも、寄附をしない人はなぜしないのかという点についてである。我々が実施した「平成26年度市民の社会貢献に関する実態調査」(以下、「市民調査」という。)によると、寄附の妨げとなる要因として「寄附をしても、実際に役に立っていないと思えないこと」との回答が35.4%と最も高くなっており、次に回答率の高いものが「寄附先の団体・NPO等に対する不信感があり、信頼性に欠けること」(32.5%)であることから、寄附者にとっては、自分の寄附したお金がどのように使われているか、つまりは「お金の行方」の可視化が重要であると言える。

その点について、NPO法人を対象とした「平成26年度特定非営利活動法人に関する実態調査」によると、資金調達に対する考えとして、「ホームページ・広報誌・地方紙等を活用した活動内容等の紹介による法人運営状況の透明化」が必要と回答した法人は、認定・仮認定法人では46.2%、そうでない法人では29.7%となっている。寄附を重要な収入源とみなしている認定・仮認定法人においても、資金集めの方法として、法人運営の透明化が必要と考えている法人が半数に満たないことは、寄附をする側と寄附を受け取る側の間に認識の差があると言える。

また、寄附以外の市民参加の方法としてボランティア活動がある。ボランティア活動と寄附については、その関係が補完的であるのか、代替的であるのかという点について主に経済学者によって議論されてきた。

市民調査の結果だけでなく、研究者等による独自調査の結果を見ても、我が国では、寄附とボランティア活動は補完関係、つまり「寄附をする人はボランティア活動をし、ボランティア活動をする人は寄附をする」という関係にあると言える。寄附が先かボランティア活動が先かという議論はあるが、それは実際のところ大きな問題ではなく、まずどちらかでも一歩を踏み出すことが重要である。

市民の積極的参加によって先に紹介した報告書にまとめられた27の道筋が、近い将来実現されることを望みたい。

立福 家徳 (たてふく いえのり)
岩木 良太 (いわき りょうた)

図1 寄附の妨げとなる要因 (n=1,617)

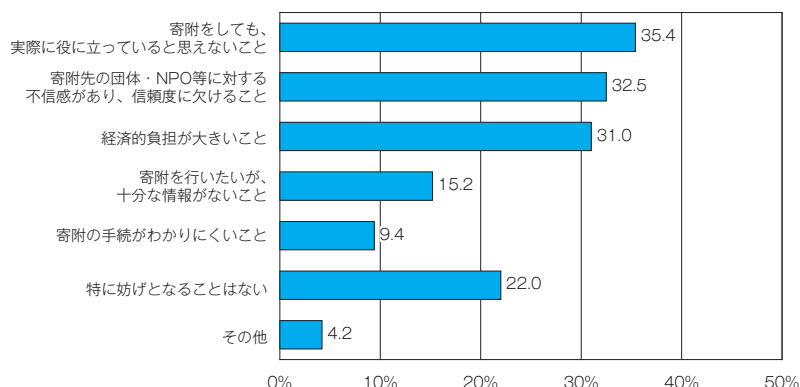


図2 資金調達に対する考え

